

Q. 備中高梁館の運用について
A. 施設のメリットを生かす活用を考える



ここを聞きました

- 市道名の変更について
- 国県道改良について
- 備中高梁館の運用について

市道名の変更について

三村 平成25年6月議会会で市道名を高梁にゆかりのある人物名に変更してどうかと質問したが、その後どのような対応をしているのか。前向きに検討する回答ももらったが、あれから3年以上経過している。進捗状況を聞く。

市長 愛称の付け方や広報など、今後研究していきたい。

三村 今後どのように進めるのか。インパクトのある案内看板は必要ではないか。

市長 内部で検討し市民の皆さんと一緒に考えていきたい。

国県道の改良について

三村 毎年、年度初めに県に国県道の改良要望を出しているが、そ

の内容について問う。要望書類の内容に不十分な箇所が見受けられるが認識しているのか。
産業経済部長 写真についても位置の確認だけでなく必要性、緊急性を含めたものに改善していきたい。

備中高梁館について

三村 東京都杉並区にオープンした備中高梁館の運用をどのように考えているのか。

政策監 新築によって今後は販売回数に関係団体と協議する。また、施設はイベント、各種会議に利用できる。周辺地域、杉並区と連携して施設のメリットを生かす活用を考える。

Q. 今の行政の仕組み、税金で人を集める政策、手法に限界がきているのでは
A. 地域、各種団体と連携しながら、消費喚起、民間投資を促していく



ここを聞きました

- 高梁市における公会計改革推進及びその進捗状況と総合戦略、地域創生について
- バイオマス（生物、植物由来）資源を核に地域資源を使った持続可能な循環型地域社会の構築と経済振興について

公会計改革推進と地域資源を使った持続可能な循環型社会構築、地域創生、経済再生について

大森 市内の貯蓄が投資に回っていない。一方、若者の低所得が結婚の阻害要因に。また、市長の政策決定過程における情報の非対称性の問題も地域創生推進の阻害要因の一つになっているのでは。

市長 お金が市内を循環していない。雇用創出は進んでいるが所得が市外へ漏出。市内に住み、働いてもらうことが重要。それには医療、教育が大きな課題に。情報公開、格差については検証する。

大森 地域に眠っているお金、資源を産業構造分析などの経済分析を用いた公民連携（PPP、PFI）で好循環の仕組みづくりを。

市長 そういった手法は本市に大

きなメリットがある。今、金融機関とそのスキームづくりを進めている。
大森 人口減少は止められない。駅前複合施設が象徴する税金に頼ったまちづくりから、フルコストを意識した複式簿記、公共施設マネジメントを導入した公共経営へ。縮小社会での公共経営には、新たな付加価値の創造が求められる。若者、女性が活躍でき、高齢者も生きがいを感じるような政策、とりわけ市外に出て行った若者や移住者がそのスキル、ノウハウを生かせる産業を。箱モノをつくったら終わりではない。多様な産業創出、構築とそれらをマッチングさせる仕組みづくりが重要。それが山田方谷のDNAである。

市長 しっかりとそういった仕組みづくりを勉強し、つくっていく。

Q. 学校統合に関する審議会は設置するのか？
A. 本年度を目途に設置する



ここを聞きました

- 今後の小中学校のあり方について
- 空き家対策について
- 旧「ゆ・ら・ら」の活用について
- 観光について

学校統合のあり方を審議会で議論

石井 6月定例会での最後の挨拶で、市長が学校統合に関する審議会の設置について意見を述べたが、どう検討していくのか。

教育長 学校統合には2つのやり方がある。一つは今までのように教育委員会が地元に向いて保護者や地域と話し合いをする方法。もう一つは旧高梁市が中学校でやったように、審議会を作って答申を持って進めていく方法がある。

年度内を目途に審議会を設置し、学校統合のあり方について話し合いを進めていきたい。

石井 審議会の構成はどのようなメンバーになるのか。

教育長 これから話し合うが、議



昭和50年に廃校になった落合小学校原田分校跡に残る体育館の建物

員の方にも入ってもらおう。ほかにも地域の方や関係団体の方など、もろもろの方をお願いすることになる。旧高梁市で昭和59年に審議会を設置している。その時のデータなどを参考にしながら考えていく。総合教育会議等もあるので、市長部局とも話し合ってメンバーを選んでいく。

Q. コシヒカリの一等米60キロを17,000円で購入できないか
A. 返礼品としては数キロ程度の米を考えている



ここを聞きました

- 子供たちの学力向上に向けた新たな取り組みについて
- 農業の活性化に向けた取り組みについて
- ごみ焼却施設の現状と更新に向けた今後の方針について
- 旧「ゆ・ら・ら」と周辺施設との相乗効果を生かした神原スポーツ公園エリアの再生について
- 市長は今期における自身の行政運営について、どのように自己評価するのか

宮田 吉備中央町ではふるさと納税を活用して、コシヒカリの一等米60キロを1万7000円で購入し農業振興策としている。高梁市の主産業は農業でありその中でも水稲の割合は高い。対策を取るべきではないか。

産業経済部長 高梁地域はあきたこまちの作付けが多く、二等米の比率が高い。また、吉備中央町ほどの収量を確保できない。そのため、ふるさと納税の返礼品としては数キロ程度の米を考えている。

宮田 長野県阿南町では、吉備中央町と同様の方法で得た寄付金の全額を農業振興に充てている。

農地が荒廃すれば当然、側溝や作業道などの周辺部分も荒廃していく事となる。それがひいては地域全体の荒廃へと繋がっていきかね



荒廃していく農地

ない。少しでも農地荒廃を防ぐために、農業環境を維持・保全していくという観点から、農業機械への補助金を今以上に手厚くすべきではないか。
市長 総合的に考えていきたい。

※1 *市内の貯蓄が投資に回っていない…*Y（高梁市総生産GDP=市民所得）=C（市内消費）+I（市内民間投資）+G（市の支出=公共事業他）+X（移出=吉備大生や観光客の消費、ピオーネ、トマトなどの農産物や工業製品他）-M（移入=鉄、セメント、石油などの原材料）。市民、地域全体の所得を上げるには、公共事業などの財政支出だけではだめ。民間投資を促した城内好循環型産業振興、環境づくりが重要。
 ※2 情報の非対称性…市の政策決定及び過程における市と議会、市民との情報格差、偏りのこと。地域が発展するためには、相互の十分な情報共有が必要。